

「施策」総括票

| | | | |
|--------------|---|---------|------|
| 施策展開 | 5-(2)-ア | 教育機会の拡充 | |
| 施策 | ①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保 | | 347頁 |
| 対応する 主な課題 | <p>○県民所得の低さや長引く不況等の影響を背景に、家庭の経済的事情が厳しく、就学が困難となっている子どもたちが増加していることから、公平な教育機会が得られるよう、教育に係るセーフティネットの充実を図る必要がある。</p> <p>○本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えており、家庭や生徒の負担軽減を図る必要がある。</p> <p>○また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p> | | |
| 関係部等 | 総務部、教育庁 | | |

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

| 平成24年度 | | | | |
|---------------------------|------------------------|---------|------|--|
| | 主な取組 | 決算見込額 | 推進状況 | 活動概要 |
| ○就学継続が困難な生徒等に対する支援 | | | | |
| 1 | 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 | 市町村事業 | 順調 | ○経済的理由により、就学困難な小中高 校生26,894人に学用品等の費用の補助、 3,273人に奨学金を貸与する等の支援を 行った。(1、2) |
| 2 | 経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 | 576,397 | 順調 | |
| 3 | 私立高校生授業料軽減 | 2,495 | 順調 | ○私立高校の設置者が生徒へ授業料を 減免した場合の経費を助成した。(3) |

様式2(施策)

| ○進学・教育活動等に係る負担軽減 | | | | |
|---------------------|-------------------------|---------|------|---|
| 4 | 離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営 | 8,862 | 順調 | ○離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向け設置方針を策定した。(開所予定日:平成27年4月1日)(4) |
| 5 | 離島高校生修学支援事業 | 19,426 | 順調 | ○高校未設置離島の高校生552人を対象に、通学や居住に要する経費を支援した。(5) |
| 6 | 私立高校生等就学支援 | 493,080 | 順調 | ○私立高校(専修学校高等課程含む)15校の生徒に対する就学支援金の交付、及び通信制高校1校に在籍する勤労生徒の教科書・学習書に係る経費に対する支援を行った。(6、7) |
| 7 | 私立通信制高校生への就学支援 | 412 | 順調 | |
| ○離島・へき地等の教育・学習環境の整備 | | | | |
| 8 | 複式学級教育環境改善事業 | 77,559 | 順調 | ○児童数8名以上の複式学級を有する小学校(46学級)に非常勤講師を配置した。(8) |
| 9 | 離島・へき地における学習支援事業 | 7,536 | やや遅れ | ○離島・へき地における学習支援事業については、学習支援事業を希望している地域は多いが、人材の確保が難しく、計画値9市町村中、6市町村しか実施できなかったため、やや遅れとなった。(9) |
| 10 | 離島読書活動支援事業 | 9,515 | 順調 | ○離島・へき地における情報通信環境の整備として、県立学校及び病院内訪問学級(入院中でも学校教育が受けられる)の合計9回線を超高速回線へ移行した。(11) |
| 11 | 離島・へき地における情報通信環境の整備 | 18,782 | 順調 | |
| 12 | 図書館機能を持つ社会教育施設の整備 | — | 大幅遅れ | ○図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、図書館未設置市町村に設置の働きかけを行ったが、市町村における財源確保の問題等のため、大幅遅れとなった。(12) |

様式2(施策)

| ○義務教育等未修了者支援 | | | | | |
|--------------|--------------------------|-------|------|--|--|
| 13 | 戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業 | 9,973 | やや遅れ | ○義務教育未修了者への学習支援を実施したが、学習支援希望者が少なかった(計画値32人に対し、実績20人)ため、やや遅れとなった。(13) | |

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

| 1 | 成果指標名 | | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|------|--|--|---------------|---------------|--------|---------|-------|
| | 学生寮等の受入数 | | 647人 (24年) | - | 増加 | - | - |
| 状況説明 | 学生寮等の受入数増加を目指し、現在、離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備を図っているところ。平成25年度は約64百万円の予算を計上し、年度内着工を予定している。平成27年4月の供用開始を目指しており、完成後は、120名程度の受入数増加が見込まれる。 | | | | | | |
| 2 | 成果指標名 | | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
| | 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合 | | 0% (23年) | 100% (24年) | 100% | 100ポイント | - |
| 状況説明 | 平成24年度においては、児童数8名以上の複式学級を有する小学校全46学級へ非常勤講師各1名を配置することが出来た。引き続き取組を推進することで、個々の学年に応じたきめ細かな指導を可能とし、学習環境の改善を図る。 | | | | | | |

(2) 参考データ

| 参考データ名 | 沖縄県の現状 | | | 傾向 | 全国の現状 |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|----|------------------|
| 就学支援金支給人数 | 3,580人 (22年) | 3,817人 (23年) | 3,879人 (24年) | ↗ | - |
| 小学校における複式学級の割合 | 3.7% (23年) | 3.6% (24年) | - | ↘ | 2.0% (24年) |
| 学習支援実施地域の県全体との高校入試の平均点の差 | △21.2点 (23年) | △23.3点 (24年) | - | ↘ | - |
| 図書館機能を持った施設の設置率(離島) | 26.7% (22年) | 26.7% (23年) | 26.7% (24年) | → | - |
| 超高速インターネットの接続率(離島) | 41.3% (22年3月) | 45.0% (23年3月) | 50.0% (24年3月) | ↗ | 67.8% (24年3月) |

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○進学・教育活動等に係る負担軽減

- ・離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けて、県が主体となって、離島児童・生徒支援センター(仮称)の設置場所、規模等の設置方針を策定したが、関係離島町村からは同センターの施設整備や管理・運営方法についての早めの情報提供や意見交換等についての要望があった。
- ・離島高校生就学支援事業については、平成24年度からの新規事業であるため、関係市町村との情報の共有が充分には図られていない。

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

- ・複式学級環境改善事業については、離島へき地における非常勤講師の人材確保が困難であり、4月から非常勤講師を配置できない学校がある。
- ・離島・へき地における学習支援事業については、学習支援事業実施地域と沖縄県全体の高校入試の平均点を比較することにより、事業の効果を検証しているが、年度ごとの受験者数の差が大きいため比較が難しい状況にある。
- ・市町村の図書館設置のための財源の確保など厳しい状況であることから、図書館未設置町村が11町村あり、読書に親しむ環境整備が充分に図られていない。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○就学継続が困難な生徒等に対する支援

- ・経済的に就学困難な高校生等に対する奨学金事業については、国からの交付金を貸与者への貸付原資としているが、その額は国の事業予算の一定額(2.24%)が沖縄県に割り当てられており、国の事業予算の減少に伴い、奨学金事業予算も年々減少している。
- ・経済的な理由により奨学金返還の滞納者が増加している。
- ・私立高校生授業料軽減については、平成22年度より公立高等学校の授業料無償化に伴い私立学校に通う生徒にも就学支援金が支給されているが、国より支援金への所得制限の導入及び新たな奨学制度の検討等の情報もあり、制度の大幅な変更が予想される。

○進学・教育活動等に係る負担軽減

- ・教科書等の給与にかかる経費助成の対象である通信制高校の勤労学生の割合が低下しているほか、私立通信制高校生への就学支援にかかる学校側の事務負担が大きいとの意見がある。

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

- ・離島・へき地においては光通信のインフラ整備が不十分である等、情報格差の拡大、教育・学習環境に与える影響が危惧されている。

○義務教育等未修了者支援

- ・戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者への学習支援については、対象者が高齢のため通学が困難となる場合が多く、学習支援希望者が少ない。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○就学継続が困難な生徒等に対する支援

- ・経済的に就学困難な高校生等に対する奨学金事業については、全国都道府県教育長協議会等を通して、引き続き国に対して十分な財源措置を要請していく。
- ・平成24年度から平成26年度の新規貸与者は、通常の返還猶予要件に加えて本人の収入が一定以下(生計を一にする者の年収を合算)の場合に返還を猶予することを内容とする制度の見直しを行った。今後も奨学金猶予制度の拡充を図る。
- ・私立高校生授業料軽減について、就学支援金制度と併せて活用することにより、引き続き就学が困難な生徒の支援を図る。また、就学支援金の制度改正が行われる場合は、適切に対応する。

○進学・教育活動等に係る負担軽減

- ・離島児童・生徒支援センター(仮称)の施設整備の実施、管理・運営方法の検討等を行うにあたっては、関係離島町村等の要望、意見等を踏まえる必要があることから、関係離島町村等との意見交換の場を設置し、連携を図りながら事業を推進していく。
- ・離島高校生就学支援事業については、関係離島市町村への説明会、意見交換会を実施し、事業の趣旨、必要性について再確認し、各市町村の就学支援金の支払時期や回数、補助対象要件等の状況把握に努めるとともに、関係離島市町村間の情報共有を図る。
- ・勤労学生の増減等の社会的要因、学校側の事務負担などの運用面の事項を含め、他県の状況を調査する等して私立通信制高校生への就学支援のあり方について検討する。

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

- ・複式学級教育環境改善事業については、非常勤配置対象校の決定を迅速に行い、臨任経験者や退職教員等といった人材の活用等、早めの人材確保に努め、新学期が始まる4月からの非常勤講師の配置を図る。
- ・高校入試の平均点の比較だけでなく、学習支援事業の実施前、実施後に、将来の夢実現、やる気、達成感、心の変容等についてのアンケート調査を行い、支援した生徒の個人の成長についても把握し、事業効果を検証していく。
- ・図書館未設置町村の読書環境、機会の充実を図るため、引き続き移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援を実施するとともに、地域の読書ボランティアによる読み聞かせ、折り紙教室等のイベントの開催、読書講演会、読み聞かせスキルアップ講座等の研修会の開催などを行い、読書への関心を高める。
- ・廃校となった中学校を活用した図書館運営を行うなど市町村によって様々な工夫が見られる。図書館未設置町村に対してはこれらの情報を提供しながら、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所との連携を図り読書環境整備へ向けた指導・支援を行う。
- ・学校や地域における通信インフラの不備の実情を通信業者へ訴え、改善を図る必要があるため、通信業者と学校の意見交換の場を設定するなど連携を図りながら、光通信サービスの提供及び整備状況を注視し、超高速回線への移行を推進していく。

○義務教育等未修了者支援

- ・現在学習支援を実施している那覇地区、中頭地区以外にも学習支援希望者がいるため、その他の地区における学習支援の拡充を検討する。また、広く県民に事業の周知ができるようマスコミ等を活用するとともに、各市町村教育委員会と連携をして住民への広報を実施する。